

「男女平等参画に関する質問状」に対する回答

2018年8月28日
国民民主党代表選候補 津村啓介

1. 男女平等参画社会の実現について

- ①女性新人候補への支援策最大 260 万円はおそらくどの政党よりも充実したものと思われます。女性新人候補への一貫したフォローアップ体制の充実、下記各項目の個別策の実行を通じ、どの政党よりも男女平等参画の推進に力点をおいて取り組んでまいります。
- ②男女平等参画社会の真の実現に向けて、男性も含めた育児環境の整備、過度な残業撤廃や休暇取得の促進といった制度改革、企業内をはじめ組織の古い慣習の改善などを通じ、子どもがいる女性もいない女性もあらゆる場所でストレスなく活動できる社会を実現してまいります。

2. 女性の力を社会の力に

- ①政府では 2003 年 6 月に「社会のあらゆる分野において、2020 年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも 30%とする」目標を立てましたが、残念ながら 2 年後の達成は極めて困難な状況です。新たに 2030 年に同じく 30%目標を掲げる以上、各「指導的地位」の達成状況を踏まえ、それぞれごとに個別の具体策を促してまいります。
とりわけ、指導的地位の中でも「議会議員」は政党自ら改善できる部分であり、30%を超えた実現も目指します
- ②女性候補者の割合として、当面の対応としてまずは 30%を、究極的には 50%を目指すべきものと考えます。
- ③国会議員のクオータ制については、衆議院選挙の比例名簿における交互掲載を法制度化することも含め、党内での意見集約を図ってまいります。

④まずは党所属の国会議員のうち女性はわずか6名、1割未満という現実を改めるため、来年の参議院選挙及び次期衆議院選挙における新人擁立においては女性候補を優先的に検討することといたします。その上で、現時点ではまだ数少ない女性議員を党役員人事にあたり優先的に登用する必要があるものと考えます。また、政治家を志す女性を増やすため、すでに活躍している女性の国会議員、地方議員をモデルケースとして広く知つていただくよう、特設サイトなどで広報に努めていきたい。

3. 党の運営について

①特に子育てや介護といった地方の現場に影響の大きいものを中心に、国政で議論されている政策テーマについて地方の声を聞くとともに、地方議会の現場からの提案が国政に届くよう、テレビ会議などの手段を用いて政調をはじめ党本部組織と県連の連携を密にする仕組みを充実します。

この連携の仕組みを活性化するため、例えば子育て政策などについては特に「女性議員ネットワーク会議」の議員のつながりを生かした運用を行うなど、お力を頂けると助かります。

②国民民主党は、「次の内閣」(NC) 方式でなく、「総務会」を設置しました。重要案件は全て総務会決定を必要とするとともに、決定事項は党議拘束がかかることとなっており、「国民民主党として統一した行動」がとれる内部統制の仕組みが機能しています。

以前の民主党や民進党は、代表が変わると内部統制の仕組みが事実上変更されていたことがありましたが、国民民主党は総務会を中心とする内部統制の仕組みは規約に位置づけられております。代表が変わっても継続され、安定した運営が行われることは間違いない、私が代表になった場合はもちろんそうさせていただきます。